

## 予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

### 事業名 【新】ソフトピアジャパンを活用したイノベーション創出事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3726)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 27,342 千円 (現計予算額： 0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	27,342	13,671	0	0	0	0	0	0	13,671
決定額	27,342	13,671	0	0	0	0	0	0	13,671

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

ソフトピアジャパンは、令和8年度で開設30年を迎え、エリア内に企業150社、従業員2千人、売上高600億円と、県内産業に多大な効果を生み出している。今後も産業振興の拠点として、重要な役割を担っている。特に、同エリアがもつ企業集積の強みを生かし、サービスや製品の開発や、スタートアップ企業の育成などを進めるため、企業間連携によるオープンイノベーション※を推進する拠点としての役割を担っていく必要がある。

そのため、今まで以上にオープンイノベーションへの取組みを推進し、同エリアから、新たな技術や企業が生まれることで、県内産業の活性化につなげる。

※企業が自社の持つ知識や技術だけでなく、外部の知識や技術も積極的に活用して新しい価値や製品、サービスを創造するイノベーションの手法

### (2) 事業内容

オープンイノベーションを推進するため、以下の事業を実施する。

#### (ア) 企業マッチング支援

違う価値観をもつ企業と企業をつなぐためのコーディネートを行い、マッチングの機会を創出する。

(イ) 交流イベントの実施

事業共創を行うためには、企業の役に立つ新しいアイデアを持ったスタートアップ企業などを知ってもらう必要がある。また、オープンイノベーションの拠点がソフトピアにあることを企業や団体にも周知する必要がある。

よって、定期的に企業間の情報交換ができる交流イベントを開催する。

(ウ) 県内 I T 企業と連携したデジタルツール導入支援

県内 I T 企業や専門家とタイアップし、企業がシステム開発やデジタルツールを新たに導入して、生産性向上や働き方改革などのイノベーションに取り組む経費を行う場合の経費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する県内企業の D X 推進や生産性向上を図るために要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	17,342	企業マッチング支援、交流事業
補助金	10,000	デジタルツール導入にかかる支援 ※（公財）ソフトピアジャパンへ補助
合計	27,342	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略

＜2＞「D X」「G X」推進加速化プロジェクト

＜新たなビジネスモデルの創出支援＞

＜デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化＞

(2) 国・他県の状況

愛知県では、Station A I にて、オープンイノベーションを推進している。

(3) 後年度の財政負担

事例の創出と横展開を図るため3年程度事業を継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県及び県が出資している団体である（公財）ソフトピアジャパン

# 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## (事業内容)

補助事業名	【新】ソフトピアジャパンを活用したイノベーション創出事業費
補助事業者（団体）	(公財) ソフトピアジャパン (理由) 県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるから。
補助事業の概要	(目的) 県内企業のイノベーション・D X推進  (内容) 県内 I T 企業や専門家と連携し、企業がシステム開発やデジタルツールを新たに導入して、生産性向上や働き方改革などのイノベーションに取り組む経費を行う場合の経費を支援する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 10 / 10 (理由) 県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるから。
補助効果	県内企業が、イノベーション・D X 推進を図ることで、県内産業の活性化を図る。
終期の設定	令和 10 年度 (理由) 県内企業のイノベーションの推進を図るため、3 年継続

## (事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</li> <li>・ 本事業により県内企業にてイノベーションが推進し、生産性向上や働き方改革が進むとともに、モデル事業として他企業への横展開も行われる。</li> </ul>
---

## (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
企業間マッチング支援件数		50	57	64	64	

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

R3	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
R4	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
R5	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
R6	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	A I 等のデジタル技術の著しい進歩のため、企業間による新たなイノベーションの可能性が高まっている。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 デジタル技術の進歩により、オープンイノベーションのニーズは高まっているが、それをつなぎ合わせる取組みや具体的な支援メニューがない。
---

(次年度の方針)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和8年度より、企業間のオープンイノベーションを推進すべく、システム開発やデジタルツールを新たに導入して、生産性向上や働き方改革などのイノベーションに取り組む経費を行う場合の経費を支援する。
--

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
オープンイノベーションへの取組みを推進し、新たなサービスや製品が生まれることで、県内産業の活性化につなげる。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R10年度)	達成率
①企業間マッチング支援件数 【交付金KPI】		50件	57件	64件	64件	

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和6年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和7年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和8年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 3	A I 等のデジタル技術の著しい進歩のため、企業間による新たなイノベーションの可能性が高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待通りの成果あり 1: 期待通りの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 デジタル技術の進歩により、オープンイノベーションのニーズは高まっているが、それをつなぎ合わせる取組みや具体的な支援メニューがない。
--

### (次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和8年度より、企業間のオープンイノベーションを推進すべく、マッチング支援を行うとともに、その機会である交流事業も実施する。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】